

半端ない反発力

text by Akio Tanaka

文 田中 晶雄

サッカー日本代表がW杯で強豪国相手に「半端ない」底力をみせつけた。一方で、7月に入り東京株式市場に波乱が起きている。日経平均は4日続落。市場内全体で1016銘柄1部上場銘柄で552銘柄が年初来安値を記録し、4月4日以来、約3カ月ぶりの安値を付けた。

米中の貿易摩擦に対する警戒や、米雇用統計の発表を前に様子見姿勢の投資家が多く、中小型株を含めた景気敏感株が幅広く売られる展開であり、売買は低調に推移、投資家は世界景気の先行きに警戒感を強めているのだ。だが一部のテクニカル指標をみると、売られすぎを示唆するシグナルもみられ、戻り売りもヤマ場をそろそろ通過しそうだ。

7月の日本株も「半端ない反発力」をみせてもらいたいところである。日経平均株価は2018年1月23日に高値2万4124円をつけてから、まもなく6カ月が経つ。制度信用取引の建玉は6カ月以内に解消しなければならぬため、今年1月に

株式を買い建てた投資家は7月に入って「反対売買」をするべく期日が近づいている。

ここで信用取引をしている投資家がどれくらい含み損益を抱えているかをあらわす「信用評価損益率」を押さえておく必要がある。信用取引は金利も掛かるため短期売買が大半であることから、含み益が出ればすぐに手仕舞う。したがって、未決済の買い残は含み損となつている。信用評価損益率はマイナス5%〜20%の間で推移する傾向がみられるため、相場の天底を推し測ることもできる。6月29日申込時点での信用評価損益率はマイナス11・5%。投資余力のある投資家は6ヵ月期日を気にせずに買い建てた株式を「現引き」すれば良いが、投資余力の限られる投資家は損失が拡大した場合に強制決済売りを追られる。

そんななかで日本株が大幅安になったのは日銀短観や中国経済不安なども考えられるが、需給面では長期投資家の損益分析とされる200日線（2万21

04円・7月2日時点）を下回ったことによる現物売り、高値期日を迎える信用売りが重なったことも指摘できよう。なお、市場全体の株価体温計といえる騰落レシオも80%前半まで低下。相場の底値圏といわれる70%前後に近づいている。さらに7月もまだまだ「トランプ劇場」は続きそうである。国のメンツをかけたガチンコの貿易戦争はごめん被りたい。

果たして、日本株は「半端ない反発力」をみせ、遅めの梅雨明けとなるのだろうか。



Profile

平成3年2月26日生まれ

慶應義塾大学経済学部卒業後、外資系証券投資銀行部を経て、株式会社HALUXAS Capital等を創業。日本株のトレーディングや資金調達、M&Aのコンサルティングを手がける。趣味は野球と低位株投資。